

平成30年度主要事業一覧

1 多様なつながりで共に助け合い、認め合う安全安心に暮らせるまち NAHA（自治・協働・男女共同参画・平和・防災・防犯）

区分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
新規	総務部 (総務課)	那覇市防災行政無線デジタル化整備事業	185,166	市民の安全安心の確保のため、アナログ防災行政無線のデジタル化を推進し、災害情報等を迅速に伝達する体制を強化します。
継続	総務部 (平和交流・男女参画課)	旧那覇飛行場用地問題解決事業	468,498	旧軍飛行場用地問題の解決に向けて、旧地主の慰藉につながる施設（（仮称）ともかぜ振興会館、（仮称）大嶺コミュニティセンター）の建設に取り組みます。
新規	総務部 (平和交流・男女参画課)	サンピセンテ市姉妹都市提携40周年記念及び伯亜移民110周年記念事業	4,734	サンピセンテ市との姉妹都市提携から40周年の節目を迎え、両市を相互に訪問し、一層の相互理解と友好発展を図ります。また、ブラジル及びアルゼンチンへの県人移住110周年の記念式典を通して、世界で活躍する県人との交流を深めます。
新規	総務部 (平和交流・男女参画課)	ハワイ沖縄プラザ建設支援事業	1,000	ハワイホノルル市は、古くから移民等を通して交流が深く、また本市とは1961年に姉妹都市の提携もしており、寄付を通じて、沖縄とハワイとの絆がより強固なものになり、さらなる友好発展につなげることを目的に、「ハワイ沖縄プラザ」の建設費への寄付を行います。
継続	市民文化部 (市民生活安全課)	保安灯設置等事業補助金	29,160	保安灯の設置及び維持を行う団体に対し、補助金を交付します。補助額は、新設・修繕については1団体につき5灯以内とし、LED型は1灯5万円以内、蛍光灯型は1灯3万円以内。電気料については低電力型は1灯当たり年額1,680円、それ以外は1灯当たり年額2,400円を補助します。
新規	市民文化部 (市民生活安全課)	空家等対策推進事業	3,048	平成29年度策定の「那覇市空家等対策推進計画」を基に、市内の空家等に関する対策を総合的かつ計画的に実施します。
継続	市民文化部 (市民生活安全課)	消費者教育・啓発活性化事業	403	自立した消費者の育成及び消費者被害の未然防止のため、消費者教育講座を対象別に実施し消費者教育の啓発と周知を図ります。
継続	市民文化部 (ハイサイ市民課)	小禄支所建設整備事業	31,396	現小禄支所庁舎の老朽化に伴い、新庁舎の建設を行います。平成30年度は、基本設計を予定しています。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	市長とゆんたくタイム	121	市長自ら地域に出向き、「ひとつながまち」をキーワードにその想いを伝え、市民と対話をしながら、市民との協働によるまちづくりの実現を目指します。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	協働によるまちづくり推進事業	5,919	市民主体の協働によるまちづくりを推進していくため、市民の地域活動を促進し、協働の輪を広げる「那覇市協働大使」委嘱事業を実施するとともに、「那覇市協働によるまちづくり推進協議会」と連携し、協働大使の自主的な活動をさらに活性化するための支援をしています。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	なは市民協働大学	954	市民の皆様へ協働によるまちづくりについて理解を深めていただくとともに、地域課題の解決に取り組むことのできる人材を育成するための講座を実施します。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	校区まちづくり協議会支援事業	7,029	小学校区内で活動する団体・個人等が緩やかに連携・協力し、地域の課題解決を図っていくことを目的として設立された「校区まちづくり協議会」に対し支援を行います。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	なは市民協働大学院	2,135	周囲の人を楽しく巻き込みながら地域でまちづくりコーディネーターとして活躍できる人材や、市政に積極的に関わることができる人材の発掘・育成を目的に、なは市民協働大学の上級編として、なは市民協働大学院を開催します。
継続	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	那覇市人材データバンクモデル事業	880	モデル的に行うマッチングの実践事例を重ね、検証することにより、課題の抽出・整理を行いながら、人材データバンクの本格実施につなげます。
新規	市民文化部 (まちづくり協働推進課)	市民活動支援事業	2,218	本市で社会貢献活動を行う市民活動団体を支援することで、市民主体の協働によるまちづくりを推進することを目的に、市民活動団体の活動に対し、助成金を交付します。

継 続	福祉部 (福祉政策課)	那覇市戦没者追悼式事業	634	戦没者の追悼と世界の恒久平和を祈念し、後世に継承することを目的に、本市主催の戦没者追悼式を平成30年度も引き続き開催します。
継 続	消防局 (総務課)	高規格救急車購入事業	77,878	救急隊の増隊に伴い新規に整備するとともに、走行距離の伸びにより劣化した現有車両を更新するため、高規格救急車を2台、ポンプ車1台を購入します。
継 続	消防局 (総務課)	ポンプ車購入事業	58,034	救急隊の増隊に伴い新規に整備するとともに、走行距離の伸びにより劣化した現有車両を更新するため、高規格救急車を2台、ポンプ車1台を購入します。
新 規	消防局 (警防課)	防火衣整備事業	4,882	消防隊員が消火活動をする際、火炎から身体を保護するために着用する防火衣を整備します。

2 互いの幸せを地域と福祉で支え合い誰もが輝くまち NAHA (保健・福祉・医療)

区 分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
継 続	福祉部 (福祉政策課)	安心生活創造推進事業	28,726	住民参加による地域づくりを通じて、地域住民の社会的孤立を防ぎ、誰もが安心して生活できる地域基盤の構築を目指し、自治会等を単位とした「地域見守り隊」の結成を促進します。また、平成30年度より、「地域見守り隊」に、活動支援金を助成し、結成拡充を図ります。
継 続	福祉部 (福祉政策課)	地域福祉計画策定事業	6,445	社会福祉法第6条及び第107条に基づき策定した「第3次地域福祉計画・地域福祉活動計画」(平成30年度末まで)の計画期間終了に伴い、現行計画の見直しを行い、法改正に伴い新たに計画に盛り込むべき事となった事項を考慮し、地域共生社会の実現に向けた新たな地域福祉の推進計画を策定します。
新 規	福祉部 (福祉政策課)	避難行動要支援者対策事業	1,723	大災害時に一人で避難することが困難な避難行動要支援者が迅速に避難が行えるよう、地域の支援者への名簿の提供、個別計画の策定、福祉避難所の拡充等が求められています。市内にモデル地区を選定し、説明会やワークショップを実施し、同意式名簿の作成や個別計画策定等の支援体制の構築を行います。
継 続	福祉部 (チャーターがんじゅう課)	福祉バス運行事業	9,720	老人福祉センター、総合福祉センター、老人憩の家、地域包括支援センター等福祉施設を巡回し、高齢者の積極的な社会参加を支援するとともに、健康づくりや生きがいづくりの一つとして福祉施設の利用の促進を図ります。
継 続	福祉部 (チャーターがんじゅう課)	介護保険サービス利用料助成事業	17,055	社会福祉法人が、施設入所者のうち低所得の要介護者等に対して、介護保険サービス利用者負担を減免した場合、減免分のうち1/2分の補助金を交付する事業です。
継 続	福祉部 (チャーターがんじゅう課)	介護保険事業所の指導・監査業務委託	8,813	介護保険サービス事業所が介護保険等を適正に運用しているか直接訪問して書類確認や聞き取り等により調査し、指導や改善を求め、介護保険サービスの質の向上を図ります。
継 続	福祉部 (障がい福祉課)	発達障がい者サポート事業	21,000	発達障がい者の心理機能の適正な発達及び円滑な社会生活の促進のために発達障がいの症状の発現後できるだけ早期に発達支援を行うことにより、発達障がい者の自立及び社会参加に資するようその生活全般にわたる支援を図り、もって発達障がい者の福祉の増進に寄与することを目的としております。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	福祉部 (保護管理課)	子供の貧困緊急対策事業	151,405	貧困状態にある子どもや将来的に貧困に陥る可能性のある子どもの掘り起こしと自立に向けた支援を行うために、子ども自立支援員の配置及び子どもの居場所の運営支援、支援員等の研修を実施します。
継 続	福祉部 (保護管理課)	子どもの貧困対策推進交付金事業	7,162	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所を運営するボランティア団体等が、関係機関等とのネットワークを構築し効果的な活動ができるように、その団体等を支援するサポート事業等を実施します。
継 続	福祉部 (保護管理課)	生活困窮者自立相談支援事業	63,640	生活保護に至る前の段階の自立支援を強化するため、生活困窮者に対して、本人の状況に応じた支援を行い困窮状態から早期に脱却できるよう、生活困窮者自立相談支援を行います。困窮者の支援を通して地域や関係機関とのネットワークを構築し、相互に支えあえる地域づくりを目指します。
継 続	健康部 (保健所 健康増進課)	予防接種事業	1,027,539	感染症のまん延防止と感染予防のため、ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・麻しん・風しん・水痘・日本脳炎・結核・B型肝炎等の各種予防接種を実施し、市民の健康増進を図ります。
継 続	健康部 (保健所 健康増進課)	健康増進事業 (健康診査)	298,616	一般健康診査、歯周病検診、肝炎ウィルス検診や、胃・大腸・肺・子宮・乳房等の各がん検診を実施することで、生活習慣病の予防、がんの早期発見に努め、がんによる死亡率の減少を図ります。

継 続	健康部 (保健所 健康増進課)	健康増進事業（健康づくり）	9,455	本県のむし歯の状況は、12歳児の一人平均う歯数が全国ワースト1位となっています。効果的なむし歯予防法のひとつである「フッ化物洗口」は、う蝕予防効果が期待され、学校と連携し継続して実施することで効果が上がることから、健康づくり事業において来年度より希望する小中学校に実施します。
継 続	健康部 (保健所 健康増進課)	食の健康づくり事業	3,405	本県は人口10万人対の外食店舗数が全国1位となっており、健康づくりの推進において「食」に関する取組みは重要です。市民が「食の選択ができる」環境整備を目的に、今年度実施した「外食に関する意識・実態調査」の結果をもとに事業を展開し、栄養成分表示等を行う飲食店の数を増やします。
継 続	健康部 (特定健診課)	生活習慣病重症化予防事業	16,499	国保加入者や協会けんぽ被扶養者のうち、糖尿病、高血圧、腎臓機能低下等で受療が必要な者や治療中断者等に対する保健指導を行うことで重症化を防ぎ、医療費の適正化に繋げることを目的とします。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	健康部 (保健所 地域保健課)	妊婦健康診査事業	278,185	全妊婦を対象に健康診査及び保健指導を実施し、母体や胎児の健康確保を図ります。
継 続	健康部 (保健所 地域保健課)	発達支援強化事業	2,677	乳幼児健診等から把握した発達に気になる子や保護者の子育て不安軽減のため、臨床心理士や保育士による親子教室や発達相談等で支援の強化を図ります。乳幼児期の発達支援体制の協議のため発達支援部会を開催します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	健康部 (保健所 地域保健課)	不妊に悩む方への特定治療 支援事業	72,624	医療保険の適応外である特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）について、治療費の一部を助成します。
新 規	健康部 (保健所 地域保健課)	子育て世代包括支援センター （母子保健型）運営事業	10,288	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う子育て世代包括支援センターを設置し、支援を要する妊産婦を早期に把握し、母子保健部門と子育て支援部門との情報共有や連携をこれまで以上に密に行ないながら切れ目のない支援を行います。
継 続	健康部 (保健所 生活衛生課)	食品衛生監視指導事業	14,347	国際標準となっている食品の衛生管理の手法であるHACCPを国は将来義務化する方針を示していることから、本市でも導入に向けて食品等事業者に対し、積極的に普及推進を図ります。
新 規	健康部 (保健所 保健総務課)	骨髄移植ドナー支援事業	500	ドナー（骨髄提供者）休暇制度等の休業補償がないドナーの方に対し、骨髄提供に係る通院又は入院の日数に応じた助成金を支給します。ドナーの方を支援し負担を軽減することで、ひとりでも多くのドナーを確保することに寄与します。
継 続	健康部 (保健所 保健総務課)	感染症予防事業費	9,650	感染症の発生予防及びまん延防止を目的として、関係機関と緊密に連携して総合的な対策を行います。また、感染症流行情報を迅速に解析し、有効かつ確な感染症予防対策を図ります。保健所でHIV、性感染症、肝炎の相談及び検査を実施し、患者の早期発見と予防啓発に努めます。
継 続	生涯学習部 (市民スポーツ課)	那覇市健康ウォーキング推進 事業	8,269	健康・長寿おきなわを取り戻すために、市民の健康づくりに取り組む必要があります。その足がかりとする目的で那覇市健康ウォーキング大会及びウォーキング講座を開催します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

3 次世代の未来を拓き、豊かな学びと文化が薫る誇りあるまち NAHA（子ども・教育・文化）

区分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
継 続	市民文化部 (文化振興課)	文化芸術ふれあい事業	9,008	ユネスコの無形文化遺産にも指定されている組踊作品の公演を実施するなど、優れた芸能や芸術にふれる鑑賞型の事業を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	市民文化部 (文化振興課)	新文化芸術発信拠点施設整備 事業	2,052,662	新文化芸術発信拠点施設の建設に向けて、平成30年度は施設本体工事を予定しています。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	市民文化部 (文化振興課)	市民文化育成発信事業	5,132	しまくとぅばの普及、継承のため、「うちなーぐち講座・成果公演」など、市民参加型の事業を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新 規	市民文化部 (文化振興課)	新文化振興基本計画策定事業	6,389	伝統文化の保存・継承・発展と市民の文化芸術・芸能活動を支援していくための文化施策の指針となる、文化振興基本計画の策定に向けた基礎調査を行います。
継 続	市民文化部 (文化財課)	国宝「琉球国王尚家関係資料」修理 事業	17,046	平成18年に国宝に指定された「琉球国王尚家関係資料」の展示及び公開活用を促進するため、尚家文書の修理を行います。

新規	市民文化部 (文化財課)	特別展事業	6,315	壺屋焼物博物館開館20周年を記念し、戦前「壺屋焼」の魅力を全国に発信・紹介した当時の民藝運動の同人達が収集し、現在は県外に收藏されている貴重な「壺屋焼」の作品等を展示紹介する特別展を実施します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	こどものみらい応援プロジェクト 推進基金積立金	100,039	貧困の状況にあるこどもが健やかに育成される環境を整備し、及び教育の機会の確保を図ることを目的とするこどもの貧困対策を推進する事業を実施するための基金を積み立てます。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	待機児童解消加速化事業	499,373	平成31年度末の待機児童解消実現に向けて、保育所創設及び賃貸物件による保育所整備の費用を補助し、必要な保育定員を確保して安心して子育てできる体制を整備します。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	老朽化保育所増改築等補助金	360,755	本市が委託する私立認可保育園のうち、主に旧耐震基準で建築された老朽園舎の建替えの費用を補助し、施設利用者の安全確保のほか保育定員増や特別保育事業を実施し、待機児童解消及び保育の質の向上を図ります。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	児童クラブ運営補助金	781,557	保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を与えて、健全な育成を図ることを目的に設置された児童クラブへの運営費を補助します。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	放課後児童クラブ利用料軽減事業	33,479	低所得世帯の放課後児童クラブ利用に係る経済的負担の軽減を図ることで放課後児童クラブを利用しやすくし、児童の健全育成を図るほか、保護者の就労支援、子育て支援につなげます。
新規	こどもみらい部 (こども政策課)	放課後児童支援員等の処遇改善等事業	124,821	平成30年度から、家庭、学校等との連絡及び情報交換等の育成支援を行っており、いずれかの業務に従事する職員を配置する場合に、当該職員の賃金改善に必要な費用の一部を補助する「放課後児童支援員等処遇改善等事業」を開始します。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	児童クラブ活動拠点整備事業	45,662	学校施設の老朽化に伴う改築にあたり、児童クラブ活動拠点を整備します。 ・石嶺小区児童クラブ（平成31年度完成予定） ・高良小区児童クラブ（平成30年度完成予定）
新規			3,028	・神原小区児童クラブ（平成32年度完成予定） ・若狭小区児童クラブ（平成33年度完成予定）
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	緑ヶ丘公園内集会所施設管理事業	8,180	地域における交流の場及び児童の健全な遊びを提供すること等により、地域のコミュニティ活動を支援し、及び児童の健全な育成を図ることを目的に緑ヶ丘公園内集会所を設置します。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	大名児童館改修工事	48,911	こどもたちが施設を継続して安全に利用できるよう雨漏りの止水等を目的とし改修工事を実施します。
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	幼稚園園舎耐震化事業	87,062	幼稚園園舎の耐震化を図り、安全安心な教育環境を整備します。 ・壺屋幼稚園（平成30年度完成予定） ・小禄幼稚園（平成30年度完成予定）
新規	こどもみらい部 (こども政策課)	垣花こども園園舎建設事業	238,653	垣花幼稚園園舎が老朽化し、園児の良好な教育環境を確保する必要があるため園舎改築事業を実施します。公私連携型認定こども園への移行を予定していることから、建設及び運営が可能な法人の選定を行いました。法人に対し補助金を交付し、垣花こども園及び放課後児童クラブとして整備します。（平成31年度完成予定）
継続	こどもみらい部 (こども政策課)	保育士試験受験者支援事業	3,846	待機児童の解消に向けて、保育士資格者を拡大するため、本市の保育施設等に勤務を希望する方で、保育士資格取得を目指す者を対象に、保育士試験対策の直前講座を実施します。
新規	こどもみらい部 (こどもみらい課)	潜在保育士の再就職応援給付事業	5,000	保育所等で就労する保育士を確保し、保育体制の強化を促進することで保育の量の確保と質の向上を図るため、保育士の資格を有する者で保育士として勤務していないもの（潜在保育士）の就職を支援する給付金を支給します。
新規	こどもみらい部 (こどもみらい課)	若狭浦保育所耐震化事業	65,104	若狭市営住宅の耐震化事業の実施に伴い、併設されている若狭浦保育所についても園舎耐震化事業を実施します。
新規	こどもみらい部 (こどもみらい課)	子育て世代包括支援センター（基本型）運営事業	7,914	妊娠期から子育て期まで「支援が必要な家庭に対して、必要な支援が切れ目なくつながる」しくみ構築のため、妊娠期からの切れ目ない支援を行う「子育て世代包括支援センター」の窓口として、利用者支援事業（基本型）を児童福祉部門に設置し、保健部門の窓口と連携して支援を行います。
継続	こどもみらい部 (子育て応援課)	こども医療費助成事業	614,723	こどもの医療費の一部を助成することにより、こどもの健やかな育成に寄与することを目的とした事業です。平成30年10月より、新たな申請方法として現物給付方式を導入し、利便性の向上、子育て支援の充実を図ります。

継続	こどもみらい部 (子育て応援課)	ひとり親家庭学習支援ボランティア事業	4, 430	経済的な理由等により学習の機会が十分でないひとり親家庭の児童や親の仕事の理由等により放課後ひとりあるいは子どもたちだけで過ごしているひとり親家庭の児童を対象に、学習支援事業を行います。
継続	生涯学習部 (生涯学習課)	活き活き人材育成支援施設整備事業	161, 582	真和志南地区に、人材の育成と地域コミュニティの拠点施設として、「活き活き人材育成支援施設（仮称）」の整備を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	生涯学習部 (生涯学習課)	給付型奨学金事業	10, 143	学業の成績が優秀で大学等で修学する意欲があるにも関わらず、経済的な理由で進学が困難な学生に対し、県内大学等での修学にかかる奨学金を給付することで、進学及び修学を支援していきます。
継続	生涯学習部 (市民スポーツ課)	那覇市宮奥武山野球場老朽化抑制事業	165, 139	那覇市宮奥武山野球場の塩害等の影響による老朽化を抑制し、耐久性の向上を図るため、大屋根鉄骨部分の錆補修及び防食工事を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	生涯学習部 (施設課)	小学校環境整備事業 (トイレ整備)	74, 550	学校施設の既存トイレの和式便器を洋式便器に改修し、学校施設の環境改善を行います。
新規	生涯学習部 (施設課)	小学校遊具改修事業	6, 500	小学校36校に設置されている遊具のうち、老朽化した遊具について修繕、撤去及び新設を行います。
継続	生涯学習部 (施設課)	小・中学校施設老朽化抑制事業 (塩害防止・長寿命化)	538, 044	塩害等の影響による老朽化を抑制し、建築物の長寿命化を図るため、校舎等の外壁の全面塗装工事を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	生涯学習部 (施設課)	金城小学校空調設備更新事業	161, 336	金城小学校の既存空調機器の更新工事を行います。
継続	生涯学習部 (施設課)	小・中学校校舎建設事業	3, 405, 188	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・石嶺小学校校舎（平成31年度完成予定） ・高良小学校校舎（平成30年度完成予定） ・若狭小学校校舎（平成33年度完成予定） ・神原中学校校舎（平成31年度完成予定）
継続	生涯学習部 (施設課)	小・中学校屋内運動場建設事業	1, 090, 443	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・神原小学校屋内運動場（平成32年度完成予定） ・垣花小学校屋内運動場（平成33年度完成予定） ・鏡原中学校屋内運動場（平成30年度完成予定） ・安岡中学校屋内運動場（平成32年度完成予定）
新規	生涯学習部 (施設課)		190, 109	・上間小学校屋内運動場（平成32年度完成予定） ・字栄原小学校屋内運動場（平成32年度完成予定） ・開南小学校屋内運動場（平成33年度完成予定）
継続	生涯学習部 (施設課)	小・中学校水泳プール建設事業	245, 980	老朽化した校舎・屋内運動場等の改築を行います。 ・那覇中学校水泳プール（平成30年度完成予定）
継続	生涯学習部 (施設課)	学校施設耐震化事業	1, 236, 857	耐震診断を基に、耐震性の低い学校施設を耐震補強し耐震性を改善します。 (城岳小学校、城南小学校、小禄小学校、安謝小学校、城東小学校、松島小学校、壺屋小学校)
継続	学校教育部 (学校教育課)	小中一貫教育推進事業	46, 744	小中一貫教育を柱とした学習指導や生徒指導等の取り組みを推進し、学力の向上、豊かな人間性や社会性の育成、中学校入学時の不安解消を目指します。
継続	学校教育部 (学校教育課)	特別支援教育充実事業 (小・中学校)	149, 204	特別な支援を要する児童・生徒への人的支援を行うため、特別支援教育ヘルパーや臨床心理士の配置等を行い、安全に学校生活を送る環境を整えます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継続	学校教育部 (教育相談課)	子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）配置事業	57, 874	教育分野に関する知識や社会福祉等の専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行う「子ども寄添支援員（スクールソーシャルワーカー）」を全中学校区に派遣し、学校現場や行政等と連携し、関係機関へ繋げて支援することにより小・中学生の貧困問題対策に取り組みます。
継続	学校教育部 (教育相談課)	自立支援教室（むぎほ学級）事業	16, 498	貧困世帯（準要保護世帯等）の小中学生の中で、不登校など将来的に貧困になる恐れのある子どもたちに対して、日中の教育的な居場所を確保し、様々な体験学習を通して集中的にサポートし、学校や社会への適応促進及び将来の社会的自立・自律に向けた支援を行います。
新規	学校教育部 (学務課)	小学校入学準備金支給事業	36, 063	小学校の新入学児童がいる、生活に困窮している世帯に対し、ランドセル等の学用品を購入するための準備金を入学前に援助します。

継 続	学校教育部 (学務課)	小・要準等児童就学援助費 中・要準等生徒就学援助費	633, 168	経済的な理由によって就学が困難と認められる児童生徒の保護者（東日本大震災等で被災した児童生徒を含む）に対して、学校給食費等の必要な経費の一部を援助します。また、特別支援学級等へ通う児童生徒の保護者に対して、経費の一部を支援します。
継 続	学校教育部 (教育研究所)	学力向上に向けた調査研究 事業	4, 314	小学校2年生及び4年生を対象に学力調査を実施し、調査結果の分析を基に得た基礎資料を指導方法や学習効果を高めるために活用します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

4 ヒト・モノ・コトが集い、育ち、ひろがる万国津梁のまち NAHA（産業・観光・情報）

区 分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
新規	企画財務部 (企画調整課)	地域経済構造分析事業	7, 000	地域経済の強み弱みをふまえて本市の経済施策を適切で合理的なものとしていくために、地域経済構造分析という手法を用いて「持続可能な地域（まちの経済）づくり」を行うための基礎資料を作成します。
継 続	経済観光部 (商工農水課)	「なはし経済産業振興ニュース (仮)」発刊事業	7, 340	本市の経済産業行政分野の取り組みや、独自の目録・切り口で本市の経済産業の振興をアピールすることに特化した折込み記事の発刊事業を実施します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	経済観光部 (商工農水課)	なはし創業・就職サポート センター運営事業	9, 801	創業や就職の希望者を対象とした相談窓口を開設し、専門相談員が親身になってアドバイスや情報提供を行うと共に、セミナー等開催し創業、就職支援を包括的に実施する体制を構築します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	経済観光部 (商工農水課)	民間資金調達促進マッチング 事業	7, 560	市内の発展可能性のある企業及び起業家等の施策に対し、民間等の資金を集積しかつ投資を促す環境を整備します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	経済観光部 (商工農水課)	沖縄IT産業戦略センター (仮称)設立支援事業	10, 000	沖縄県は、官民が資金と人材を拠出し一般財団法人「沖縄IT産業戦略センター（仮称）」の設立を予定しています。本市は当該センターと連携協力し、さらなる情報通信関連産業の振興に資することを目的に、センター設立に参画します。
継 続	経済観光部 (商工農水課)	那覇市水産業機能強化事業	94, 572	泊漁港内で那覇地区漁業協同組合所有、那覇地区漁業協同組合と沖縄県近海鮎漁業協同組合が共同で所有する2つの冷凍冷蔵施設を統合し、共同利用施設として両漁業協同組合が共同で実施する冷凍冷蔵施設整備に対し補助を行います。
新規	経済観光部 (商工農水課)	那覇空港南側船揚場整備事業	17, 720	那覇空港第2滑走路増設に伴う漁業権消滅補償、大嶺地区漁業の歴史的経緯等を踏まえ、沖縄総合事務局、沖縄県及び那覇市の3者にて小型船だまり等を整備することを漁協に確約しております。昨年、建設場所を瀬長島北側海域にすることで合意・確認がなされたことから、船揚場建設を行います。
継 続	経済観光部 (商工農水課)	新商品開発支援事業	13, 000	市内の中小・小規模事業者が新商品（またはサービス）の開発を行うにあたり、事業者へ製品化または事業化の実現までの支援を行うと同時に、開発にかかる経費の一部を助成します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	経済観光部 (なはまちなか振興課)	頑張るマチグラー支援事業	20, 000	中心商店街その他商店街の活性化に向けた事業を行う者の創意工夫による積極的な取組を支援し、多くの地元客及び観光客を呼び込み、賑わいの創出を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	経済観光部 (なはまちなか振興課)	国際通り情報発信大型ビジョン 活用事業	11, 237	本市で最も賑わいのある観光地の1つである国際通りに設置する屋外型大型ビジョン（320インチ）を活用し、観光情報発信力の強化、観光リゾート地NAHAのイメージアップ及び中心市街地への集客促進を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	経済観光部 (なはまちなか振興課)	マチグラー総合案内所事業	6, 773	中心商店街（マチグラー）の名所や魅力を効果的に情報発信し、観光客及び地元客の周遊の利便性向上を図るため、マチグラーの案内・広報紙の配布と案内人の配置を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	経済観光部 (なはまちなか振興課)	公設市場管理運営事業	153, 824	公設市場への来場者が安全に且つ快適に買い物や飲食等ができるよう、施設の警備、電気設備の保守点検、清掃及び維持修繕等を行う事業です。
継 続	経済観光部 (なはまちなか振興課)	第一牧志公設市場再整備事業	328, 879	第一牧志公設市場を現在地に建替え、建替え期間中は、にぎわい広場に仮設店舗を整備し市場機能を移転します。今年度は、にぎわい広場に仮設市場を建設するとともに、現在地での新たな市場建設に向けた実施設計を行います。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	経済観光部 (なはまちなか振興課)	中心商店街公衆用トイレ整備 事業	3, 920	中心商店街（マチグラー）への来街者が増加しているなか、快適に買い物や飲食等ができるよう、即効性のある対策として、商店街の中心に位置する公設市場雑貨部の外小間を活用し、夜間も使用できるトイレを増設します。

継続	経済観光部 (観光課)	観光協会運営補助金	30,000	本市と連携して観光振興を図る重要なパートナーである那覇市観光協会の組織運営を支援します。
継続	経済観光部 (観光課)	プロ野球キャンプ等支援事業	51,437	巨人軍春季キャンプの継続実施に繋がるよう、春季キャンプの受入体制の強化やキャンプ会場の整備を図ります。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継続	経済観光部 (観光課)	外国人観光客誘客促進事業	5,977	増加するクルーズ船による外国人観光客の受入体制の充実を目的としている「那覇クルーズ促進協議会」への支援を通し、観光客の受入増を目指していきます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
新規	経済観光部 (観光課)	観光危機管理推進事業	6,564	災害による被害を最小限化し、観光客に安全・安心・快適な観光地を提供できる体制の構築を目的とした行動指針を示す「危機管理計画」を策定します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】

5 自然環境と都市機能が調和した住みつけたいまち N A H A (環境・都市基盤)

区分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
継続	総務部 (平和交流・男女参画課)	那覇軍港跡地利用計画事業	52,496	返還時期が「2028年度(平成40年度)又はその後」とされる那覇軍港の跡地利用に向けて、必要な調査や検討の実施を進め、地権者と連携し跡地利用計画策定の取り組みを進めます。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継続	環境部 (環境政策課)	那覇市住宅用省エネ設備導入促進助成事業	750	地球温暖化の原因となる温室効果ガスの削減及び環境保護について意識啓発を図ることを目的として、住宅用省エネ設備の設置に対する費用の一部を補助します。
継続	環境部 (クリーン推進課)	不法投棄・持ち去り等防止及び啓発事業	2,613	①不法投棄・門口推進等の陳情対応、監視パトロール及び適正処理の指導や花壇、看板・プラント等の設置による啓発事業を行います。 ②資源化物の収集運搬禁止行為のパトロール、指導及び過剰処分までの取組活動をおこないます。
継続	環境部 (クリーン推進課)	資源化物持ち去り防止拠点回収事業	3,295	資源化物の持ち去り防止のため、自治会、PTA、スポーツ少年団等が参加登録し、資源化物(古紙、アルミ缶、スチール缶)を集め、市が回収し、回収量に応じ奨励金を交付します。
継続	環境部 (環境保全課)	環境啓発事業	1,488	世界自然遺産の登録を目指す自然環境豊かな沖縄では、那覇市においても絶滅危惧種や天然記念物等の貴重な自然や生き物が残っています。市民が市内の身近な自然環境の現状を知り、その大切さを認識してもらい、自然環境保全の意識を高めてもらうことを目的として、自然観察会や環境学習等を行います。
継続	環境部 (廃棄物対策課)	ごみ減量・資源化推進事業	14,285	ごみの発生抑制、資源循環型社会を促進するため、市民及び事業所に対する普及啓発活動(イベント・広報啓発)、環境教育、生ゴミ処理機器等購入支援奨励、大規模排出事業所への訪問指導などを実施します。
継続	環境部 (廃棄物対策課)	産業廃棄物対策事業	6,266	生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、産業廃棄物処理業者、自動車リサイクル関連業者、建築物解体届出者に対する適正処理及び再資源化促進の指導・助言を実施します。また、PCB廃棄物等保管事業者に対する適正処理の指導・助言を実施します。
継続	環境部 (環境衛生課)	飼い主のいない猫の不妊去勢手術実施事業	1,111	市内に生息する飼い主のいない猫に対し不妊・去勢手術を実施し、自然繁殖を抑制しその数を減らすことにより、地域での糞尿被害などの衛生環境上の問題を軽減し良好で快適な生活環境の確保を図ると共に、動物愛護の観点から飼い主のいない猫の収容数及び殺処分数の減少を図ります。
継続	環境部 (環境衛生課)	ハブ・衛生害虫等対策事業	12,798	ハブ咬症防止の普及啓発、ハブ捕獲器によるハブの捕獲及び捕獲器の貸出し等のハブ対策と併せてネズミやゴキブリ、蚊など衛生害虫等の防除及び感染症に関する消毒業務を実施し、市民の安全と衛生的な生活環境の確保を図ります。
新規	都市計画部 (都市計画課)	C02排出削減促進事業 (モビリティ・マネジメント啓発事業)	9,000	地球温暖化対策のための国民運動を踏まえカーフリーデーのイベントを通し、中心市街地を訪れる市民や観光客等に対し、車を賢く使うことで公共交通機関の利用促進によるC02削減や事業者に対し交通流動の集約することなどによるC02削減について普及啓発を推進します。
継続	都市計画部 (都市計画課)	那覇港管理組合補助金 (沖縄振興特別推進交付金)	635,565	アジアと日本のかけ橋となる国際物流拠点の形成や観光・リゾート地の形成など安心・安全で魅力ある港湾を目指すための施設整備等の事業です。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継続	都市計画部 (都市計画課)	都市景観賞の表彰等	1,089	那覇らしい都市の景観をまもり、そだて、創出し、快適なものにするために「都市景観賞」が設けられています。平成30年度は、第20回記念事業としてシンポジウムを開催し、より広く市民の皆様にも景観まちづくりに関心を持っていただき、まちづくりへの積極的な取り組みにつながる活動を行います。

継 続	都市計画部 (都市計画課)	景観形成推進事業	10,410	都市景観形成地域に指定されている3地区(龍潭通り沿線地区、首里金城地区、壺屋地区)において、歴史的、伝統的景観等の保全・育成のため、都市景観形成に重要な要素となる赤瓦、石垣等の整備費へ助成する事業です。
継 続	都市計画部 (都市計画課)	沖縄都市モノレールインフラ 外整備事業	1,002,979	沖縄都市モノレール株式会社が行うインフラ外事業に対して補助を行い、モノレールの整備促進を図るための事業です。
継 続	都市計画部 (都市計画課)	都市計画マスタープラン策定 事業	11,498	本市の都市づくりの基本的な方針を示す都市計画マスタープランは、当初策定から間もなく20年となることから改定を行います。将来に渡って住みつけたい魅力的なまちであることを目指し、都市構造や土地利用の方針等について、市民や専門家等の意見を踏まえながら策定に取り組みます。
継 続	都市計画部 (都市計画課)	立地適正化計画策定事業	7,806	将来の人口減少や高齢化等を見据え、快適な生活環境の実現や持続可能な都市経営を目指し立地適正化計画を策定する事業です。都市全体の観点から、居住機能や福祉・医療・商業等の都市機能の立地、公共交通の充実等に関する包括的な計画となります。
継 続	都市計画部 (建築指導課)	那覇市民間建築物耐震化促進 事業	6,770	建築物の耐震化を促進するため、不特定多数が利用する民間建築物の耐震化事業に対しての補助を継続します。
継 続	都市計画部 (市街地整備課)	亜熱帯庭園都市形成推進調査	3,098	老朽木造住宅等が密集し、防災面や土地利用に課題のある密集住宅市街地の再生に向けた基礎調査を行うものです。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	都市計画部 (地籍調査課)	地籍調査事業	29,723	一筆毎の土地について、所有者・地番・地目の調査や境界・面積に関する測量を行い、その結果をもって「地籍簿」及び「地籍図」を作成し、土地利用を促進する事業です。
継 続	建設管理部 (建設企画課)	地域居住機能再生推進事業	3,441,120	国庫補助金事業「地域居住機能再生推進事業」を活用し石嶺市営住宅建替事業、大名市営住宅建替事業及び宇栄原市営住宅建替事業を行います。
継 続	建設管理部 (道路建設課)	道路新設改良事業(社会資本 交付金)	196,700	市道における交通混雑の緩和、交通安全の確保等を図るため、内閣府及び国土交通省道路局所管の社会資本整備総合交付金を活用した道路新設改良等の事業です。
継 続	建設管理部 (道路建設課)	街路整備事業 (公共投資交付金)	879,890	市道における交通渋滞の緩和、交通安全の確保、交通アクセスの利便性等を図るため、国土交通省都市局所管の沖縄振興公共投資交付金を活用した街路事業です。
継 続	建設管理部 (道路建設課)	沖縄都市モノレール延長事業	1,654,290	モノレール延長計画総延長4.1kmのうち、石嶺駅を含む約1,630mのインフラ事業を実施するものです。平成24年度より工事着手し平成31年春の開業を目標に進めています。
継 続	建設管理部 (花とみどり課)	公園整備事業 (沖縄振興公共投資交付金)	538,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：久場川公園外8公園、3緑地
継 続	建設管理部 (花とみどり課)	公園整備事業 (社会資本整備総合交付金)	200,000	公園整備事業における整備工事、物件調査委託、設計委託、用地補償を実施し、公園整備事業の促進を図り、地域住民に良好な都市環境を提供します。 整備公園：識名公園外2公園
継 続	建設管理部 (道路管理課)	亜熱帯庭園都市の道路美化 事業	66,929	主要な幹線や観光地周辺市道の街路樹剪定、除草、植栽整備などを推進し、観光地としてふさわしい道路環境及び景観を創出します。【沖縄振興特別推進交付金活用事業】
継 続	建設管理部 (公園管理課)	公園施設長寿命化対策支援 事業	56,300	公園利用者の安全・安心を確保するため、公園施設長寿命化計画に基づき施設の更新、修繕及び改築等を計画的に行う事業です。
継 続	建設管理部 (市営住宅課)	市営住宅ストック総合改善 事業(防災安全)	293,154	建替計画のない市営住宅について、外壁、屋上等防水工事等を行う事業です。

6 市民との信頼を深め、効率的で効果的な行財政運営を行う（組織づくり・行財政運営・その他）

区分	部課名	事業名	予算額 (千円)	説明
新規	総務部 (秘書広報課)	那覇市公式ホームページ 再構築事業	44,697	ホームページは、市民はもとより県内外の人も本市の情報を得る重要なツールです。しかし、現行のシステムは課題が多く、情報入手が難しいとの市民の声も多数寄せられています。これら課題を解消し、市民サービスの向上を図ります。
新規	企画財務部 (企画調整課)	市制100周年記念企画事業	1,046	本市は、平成33年度に市制100周年を迎えます。今後、各部各課等で市制100周年記念事業を企画し、実施してまいります。 平成30年度は、他都市調査等の準備作業を行います。
新規	企画財務部 (情報政策課)	基幹系システム更新事業	10,981	現在の基幹系業務システムが平成32年1月までの利用契約となっているため、住民記録、税、国保、介護、福祉、保育、公営住宅等の主要業務システムの再構築を行います。平成30年度は各業務システムの業者選定を行い、約1年半かけてシステムを構築し、平成32年2月から運用を開始します。
継続	市民文化部 (ハイサイ市民課)	個人番号カード交付事業	103,028	平成27年10月より個人番号の附番・通知が始まり平成28年1月から個人番号カードの交付が開始されました。平成30年度も個人番号カードの確実な交付を行うため、交付事務を円滑に進めます。
継続	市民文化部 (ハイサイ市民課)	コンビニ交付事業	2,300	市民サービスの向上を目的に、全国のコンビニエンスストアにおいて、本市の戸籍謄抄本・住民票・印鑑登録証明書・税証明書を交付できるようにするための事業です。 平成28年10月より運用開始しております。
継続	市民文化部 (ハイサイ市民課)	窓口業務外部委託事業	134,511	ハイサイ市民課の窓口業務を一部委託し、民間の有する多様な専門性や機能性、ノウハウを活かし質の高い市民サービスの提供と行政コストの節減を図ります。
新規	選挙管理委員会 (事務局)	県知事及び県議会議員補欠 選挙費	107,693	任期満了に伴う沖縄県知事選挙を行います。任期満了日：平成30年12月9日 選挙期日については、県選挙管理委員会にて決定します。（公職選挙法第33条により地方公共団体の長の任期満了に因る選挙は任期満了日前30日以内に実施） また、県議会議員（那覇市・南部離島選挙区）に欠員が生じた場合は県知事選挙に併せて県議会議員補欠選挙を実施します。
新規	選挙管理委員会 (事務局)	市長及び市議会議員補欠 選挙費	103,447	任期満了に伴う本市市長選挙を行います。任期満了日：平成30年11月15日 選挙期日については、本市選挙管理委員会にて決定します。（公職選挙法第33条により地方公共団体の長の任期満了に因る選挙は任期満了日前30日以内に実施） また、市議会議員に欠員が生じた場合は、市長選挙に併せて那覇市議会議員補欠選挙を実施します。